



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 URL http://www.gakken.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部担当 (氏名) 中森 知 TEL (03)3726-8111 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	78,187	△7.2	△200	—	△650	—	763	—
18年3月期	84,211	△9.8	1,233	△36.7	878	△44.1	△5,110	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7 22	—	1.8	△0.8	△0.3
18年3月期	△48 30	—	△11.3	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △25百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	80,975	42,587	52.4	400 82
18年3月期	81,175	43,156	53.2	407 90

(参考) 自己資本 19年3月期 42,395百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,664	△2,599	1,387	11,186
18年3月期	1,846	△1,223	△10,483	14,060

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	—	3 00	3 00	317	—	0.7
19年3月期	—	4 00	4 00	423	55.4	1.0
20年3月期 (予想)	—	4 00	4 00		—	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	33,000	0.5	△2,100	—	△2,300	—	△2,500	—	△23.6
通期	81,000	3.6	1,400	—	1,000	—	700	△8.3	6.6

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 105,958,085株 18年3月期 105,958,085株

② 期末自己株式数 19年3月期 186,461株 18年3月期 157,678株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,601	△4.6	128	△78.7	△194	—	852	△34.2
18年3月期	70,864	△5.3	604	49.5	461	5.1	1,295	52.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8	06	—	—
18年3月期	12	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	75,405		41,541		55.1	392	74	
18年3月期	75,598		42,215		55.8	399	01	

（参考）自己資本 19年3月期 41,541百万円 18年3月期 100,000百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の上昇、個人消費の拡大が減速傾向となるなど先行きに不透明感を残すものの、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は緩やかな拡大状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野は返品率の悪化傾向が止まらず、販売額の前年割れが9年続くという極めて厳しい状況で推移しておりますが、書籍分野は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社グループはクロスメディア事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組むなど経営の合理化をすすめてまいりました。

また、M&Aを含めた強化拡大事業領域への積極的投資を行い、「桐杏学園」「あすなる学院」「タートル先生」ブランドのグループ化や、平成19年2月にはクロスメディア事業のプラットフォームとなる21のWebサイトをグランドオープンするなど、本格的な拡大に取り組むとともに、平成20年秋の新社屋移転を視野に、資産の有効活用を図るため第2ビル土地・社屋の売却を決定、固定資産売却益を計上いたしました。

しかしながら、直販事業における少子化による市場規模の縮小と競争の激化や、事業構造改革の継続による売上減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における、大学入試教材販売事業の整理を前倒しするための関係会社事業整理引当損の計上や、ウエルネス事業・ゴルフ事業に係る子会社への投資損失引当損の計上を行うなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78,187百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失は200百万円(前年同期に比べ1,433百万円の利益減)、経常損失は650百万円(前年同期に比べ1,528百万円の利益減)、当期純利益は763百万円(前年同期に比べ5,874百万円の利益増)となりました。

なお、前期において(株)学研クレジット株式の保有全株式をNIFキャピタルパートナーズB(株)に売却しており、当期における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で32億0百万円、営業利益で6億96百万円の減収減益要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

直販事業

幼児市場では用品・備品類の購入予算縮小や競争激化により園児用図書・教師用図書の売上高が減少し、家庭向け学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」、学習セット教材「ニューマイティ」などは、児童数の減少及び販売組織の再編により売上高が減少しました。また事業構造の改革による販売経費などの削減を図ったものの、固定費の回収に至らず、営業損益面でも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は19,299百万円(前年同期比13.0%減)、営業損失は685百万円(前年同期に比べ329百万円の利益減)となりました。

市販事業

出版事業の、書籍分野においては一般書の「暮らしの絵本」シリーズ、児童書の「10分で読めるお話」シリーズや「頭脳開発シリーズ」、小学生向け学参書などが好調に推移しました。雑誌分野においては、企画の厳選による発刊点数の絞り込みや広告収入の減少がありましたものの、「大人の科学マガジン」、「500円ムック」シリーズ、芸能関連月刊誌「POTATO」が好調に推移し、「おはよう奥さん」「FYTTE」「TV LIFE」「Get Navi」「CAPA」も堅調に推移しました。また、文具・雑貨分野においては、キャラクター商品が好調に推移し、玩具関連分野においては業界再編の影響は続いているものの、販路の見直しや新商品の投入もあり売上高、利益ともに前年を上回る結果となりました。

この結果、売上高は37,255百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,191百万円(前連結会計年度比85.3%増)となりました。

能力開発事業

小中学生が主な対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室による生徒募集を積極的に行なった結果、好調に推移しました。更に、事業多角化の一環として取り組んでおります「直営教室」や「通信講座」「科学実験教室」も着実に成果を上げておりますが、募集経費の追加投入などにより、利益面では前期を下回る結果となりました。また、幼児向け教室の「プレイルーム」・「ほっぺんくらぶ」は会員の増加により売上に貢献いたしました。なお、当期において受験塾事業の拡大を目指し、㈱アンセス及び㈱アンセス幼児教育研究所、及び東北ベストスタディ㈱の全株式を取得、100%子会社化するとともに「桐杏学園」「あすなる学院」ブランドの拡大に取り組み、売上に寄与しました。また、㈱ターゲットスタディスタッフに資本参加を実施、子会社化するとともに能力開発事業の拡大・充実を図っております。

なお㈱アンセス及び㈱アンセス幼児教育研究所は平成18年10月1日付で合併し、㈱学研クエストと商号を変更しております。

この結果、売上高は12,751百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,056百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

クロスメディア事業

当期に立ち上げましたクロスメディア事業では、子会社である㈱アドモコ、㈱アドマガとともに、出版事業や能力開発事業等から生み出されるコンテンツを、様々なメディアを通して供給、配信し、既存事業とのシナジー効果を発揮するビジネスモデルの構築中であり、当期において21のWebサイトのオープンを行なうなど、投資が先行しております。

この結果、売上高は60百万円、営業損失は973百万円となりました。

なお、クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、下半期にて重要性が高くなったと判断したため、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。

その他事業

その他事業部門では、子会社である㈱学研ロジスティクスのグループ外物流受託の拡大や学研(香港)有限公司の貿易取扱高の増加、通販事業の取扱の拡大がありましたものの、子会社であった㈱スリー・エー・システムズの期中における持分法適用会社化、及び新販売事業の業務縮小等により売上高は減少しました。利益面においては、子会社であった㈱スリー・エー・システムズのコスト削減、通販事業の取扱高拡大による増益などにより、大幅な改善となりました。

なお、子会社であった㈱スリー・エー・システムズは平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し、㈱テック・インデックスと商号変更しており、この合併により㈱テック・インデックス社の当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用会社となっております。

この結果、売上高は8,820百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は779百万円（前年同期に比べ331百万円の利益増）となりました。

②次期の見通し

直販事業における家庭訪問販売事業は販売組織、商品構成等事業構造改革に引き続き取り組んでおり、売上高は前期を下回るものの、構造改革の効果により損益面は改善するものと思われれます。更なる構造改革を進めるとともに、幼稚園保育園向け事業についても、魅力あるオリジナル商品の開発や取引先との連携強化により、業績の回復を目指してまいります。

市販事業においては、雑誌分野で業界全体としての販売額の低下などや、広告収入の減少など厳しい状況で推移すると思われれますが、返品率の改善や企画の厳選、タイアップ企画の提案などにより、業績の向上に取り組んでまいります。書籍分野では、好調な一般書、児童書、学参書などの充実を進め、また、コストの削減や販売促進により、増益を目指してまいります。

能力開発事業においては、好調な学研教室、プレイルームの会員増を図るとともに、㈱学研クエスト・東北ベストスタディ㈱・㈱学研メソッドの進学塾事業や、㈱ターゲットスタディスタッフによる個別指導事業の拡大を図り、業績の拡大を目指してまいります。

また、新規事業につきましては今後とも積極的に推し進め、「クロスメディア事業」をはじめとして、「乳幼児事業」、「ウェルネス事業」、「ゴルフ事業」等の早期黒字化を目指してまいります。

以上の事から、連結通期業績につきましては売上高810億円(前期比3.6%増)、営業利益14億円(前年に比べ1,600百万円の利益増)、経常利益10億円(前年に比べ1,050百万円の利益増)、当期純利益7億円(前期比8.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11,186百万円と前年同期と比べ2,873百万円減少（前年同期比20.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,664百万円の減少（前連結会計年度は1,846百万円の増加）となりました。これは税金等調整前純利益902百万円の計上、減価償却費372百万円の計上、売上債権の減少258百万円などの計上の増加要因があるものの、有形・無形固定資産除売却益1,888百万円の計上、関係会社事業整理引当金の減少1,366百万円の計上などの減少要因によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,599百万円の減少（前連結会計年度は1,223百万円の減少）となりました。これは有形・無形固定資産の売却による収入2,198百万円の増加要因があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出3,362百万円、投資有価証券の取得による支出1,464百万円などの減少要因によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,387百万円の増加（前連結会計年度は10,483百万円の減少）となりました。短期借入金の純減額317百万円などの減少要因があるものの、長期借入金による収入1,800百万円、などの増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.5	25.6	27.7	53.2	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	11.5	18.2	46.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	16.9	4.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	3.0	5.2	1.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成 15 年 3 月期、平成 19 年 3 月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を重要な経営方針と位置付け、経営に当ることを基本方針としております。この方針のもと、安定した利益配当を継続するとともに、今後の事業活動や経営基盤の強化に当てるための内部留保を行ない、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1円増配し1株当り4円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当り年間配当金4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは当社及び、㈱学研ロジスティクスほか子会社22社及び関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社及び子会社、関連会社の位置付けは次の通りです。

[直販事業]

子会社の研秀出版㈱とともに特約代理店等を経由し、また、㈱学研エリアマーケット及び㈱学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきつず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフト、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の㈱秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、㈱学研ステイフルでは文具・雑貨を、㈱学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の㈱学研メソッド及び、㈱学研クエスト・東北ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、㈱タートルスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱学研クエストは、平成18年6月16日付で収した㈱アンセス、㈱アンセス幼児教育研究所の両社が、平成18年10月1日付で合併し商号変更したものです。また、東北ベストスタディ㈱は平成18年12月5日に買収しており、㈱タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株主を取得し子会社となっております。

また、大学入試事業の㈱学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前期に中止し、会員に対する役務のみを行っておりますが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散決議を行なう予定であります。

[クロスメディア事業]

当社が制作した雑誌・書籍を中心に、幅広いコンテンツをWebや携帯端末で発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図るクロスメディア事業のほか、子会社の㈱アドモコ及び㈱アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への版權販売を行うほか、子会社の㈱学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、㈱学研ロジスティクスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は、貿易関連事業、㈱エーエムエスは、警備・清掃業務受託、㈱ブラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・版權等の管理、㈱学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。㈱学研ココファンは、高齢者を対象としたウエルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運営業務を行っております。㈱学研R&Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。㈱パーゴルフ・オンラインは、ゴルフ関連事業を行っております。関連会社の㈱テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、㈱SGラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、㈱学研こどもの森は、認可・認証保育所運営を行っております。

なお、連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		14,063		11,190		△2,873	
受取手形及び売掛金		26,451		26,018		△433	
有価証券		51		—		△51	
たな卸資産		15,386		15,026		△359	
繰延税金資産		109		28		△80	
その他		391		558		167	
貸倒引当金		△197		△101		96	
流動資産合計		56,255	69.3	52,721	65.1	△3,533	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		4,895		3,655			
減価償却累計額		△3,621	1,273	△2,477	1,178	△95	
機械装置及び運搬具		10		32			
減価償却累計額		△7	3	△24	8	4	
土地			8,502		8,507	4	
建設仮勘定			5		1,856	1,850	
その他		1,751		1,421			
減価償却累計額		△1,447	303	△1,147	274	△29	
有形固定資産合計			10,089		11,824	14.6	1,734
2 無形固定資産							
のれん			—		711	711	
その他			1,375		3,757	2,382	
無形固定資産合計			1,375	1.7	4,469	5.5	3,093
3 投資その他の資産							
投資有価証券			10,437		9,273	△1,163	
長期貸付金			24		25	1	
差入保証金			1,639		1,563	△76	
繰延税金資産			112		21	△91	
その他			1,741		1,585	△155	
貸倒引当金			△507		△509	△2	
投資その他の資産合計			13,448	16.6	11,960	14.8	△1,487
固定資産合計			24,913	30.7	28,254	34.9	3,340
III 繰延資産							
社債発行費			7		—	△7	
繰延資産合計			7	0.0	—	△7	
資産合計			81,175	100.0	80,975	100.0	△199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		11,980		11,734		△246
短期借入金		1,085		715		△370
一年内返済予定長期借入金		—		413		413
未払法人税等		236		213		△22
賞与引当金		915		924		9
返品調整引当金		2,002		2,028		25
関係会社事業整理引当金		1,161		166		△994
ポイント引当金		0		1		0
その他		3,777		4,958		1,180
流動負債合計		21,160	26.0	21,155	26.1	△5
II 固定負債						
社債		1,000		1,090		90
長期未払金		993		1,849		856
長期借入金		—		1,573		1,573
退職給付引当金		7,708		7,289		△419
役員退職慰労引当金		133		140		7
関係会社事業整理引当金		371		—		△371
預り保証金		4,096		3,730		△365
繰延税金負債		2,382		1,559		△823
固定負債合計		16,685	20.6	17,233	21.3	547
負債合計		37,846	46.6	38,388	47.4	541
(少数株主持分)						
少数株主持分		173	0.2	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		18,357	22.6	—	—	
II 資本剰余金		17,499	21.6	—	—	
III 利益剰余金		3,910	4.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		3,473	4.3	—	—	
V 為替換算調整勘定		△55	△0.1	—	—	
VI 自己株式		△29	△0.0	—	—	
資本合計		43,156	53.2	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		81,175	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		—	—	18,357	—	
資本剰余金		—	—	17,499	—	
利益剰余金		—	—	4,357	—	
自己株式		—	—	△37	—	
株主資本合計		—	—	40,176	49.6	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	2,272	—	
為替換算調整勘定		—	—	△53	—	
評価・換算差額等合計		—	—	2,219	2.8	
III 少数株主持分		—	—	191	0.2	
純資産合計		—	—	42,587	52.6	
負債純資産合計		—	—	80,975	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,211	100.0	78,187	100.0	△ 6,023	
II 売上原価			50,941	60.5	47,307	60.5	△ 3,634	
売上総利益			33,269	39.5	30,880	39.5	△ 2,389	
割賦販売未実現利益繰入			10,346		—		△ 10,346	
割賦販売未実現利益戻入			11,056		—		△ 11,056	
返品調整引当金繰入			—		23		23	
返品調整引当金戻入			220		—		△ 220	
差引売上総利益			34,201	40.6	30,856	39.5	△ 3,344	
III 販売費及び一般管理費			32,967	39.2	31,056	39.7	△ 1,910	
営業利益又は営業損失(△)			1,233	1.4	△ 200	△0.2	△ 1,433	
IV 営業外収益								
受取利息		8			17			
受取配当金		90			124			
雑収入		130	230	0.3	85	227	0.3	△ 2
V 営業外費用								
支払利息		41			106			
持分法による投資損失		—			25			
売上割引		331			283			
雑損失		211	585	0.7	263	677	0.9	92
経常利益又は経常損失(△)			878	1.0	△ 650	△0.8	△ 1,528	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
固定資産売却益		3			1,935			
投資有価証券売却益		48			0			
貸倒引当金戻入益		—			88			
投資利益		47			4			
持分変動損益		—			31			
その他		9	108	0.1	9	2,069	2.6	1,960
VII 特別損失								
固定資産売却除却損		29			45			
投資有価証券評価損		17			31			
関係会社株式売却損		1,923			—			
関係会社事業整理引当損		2,560			366			
関係会社整理損		8			—			
減損損失		112			18			
構造改善費用		416			—			
電話加入権評価損		175			—			
デリバティブ評価損		520			—			
その他		51	5,816	6.9	54	516	0.7	△ 5,300
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△ 4,830	△5.8		902	1.1	5,732
法人税、住民税及び事業税		176			185			
法人税等調整額		108	285	0.3	2	187	0.2	△ 97
少数株主損失			4	△0.0		48	△0.1	44
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 5,110	△6.1		763	1.0	5,874

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,499
II 資本剰余金期末残高			17,499
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,498
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		5,110	
配当金		317	
取締役賞与		7	
合併売却等による減少高		1,071	
新規連結に伴う 剰余金減少高		79	6,587
IV 利益剰余金期末残高			3,910

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	3,910	△ 29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 317		△ 317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	446	△ 8	437
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	4,357	△ 37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	△ 55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 317
当期純利益					763
自己株式の取得					△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)	△ 1,200	2	△ 1,198	18	△ 1,179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,200	2	△ 1,198	18	△ 741
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,272	△ 53	2,219	191	42,587

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 4,830	902	5,732
減価償却費		422	372	△ 49
減損損失		112	18	△ 94
のれん償却額		—	25	25
各種引当金減少額		△ 663	△ 245	418
関係会社事業整理引当金増加額 (又は減少額△)		1,529	△ 1,366	△ 2,895
社債発行費の償却		7	7	—
有形・無形固定資産除売却損(益△)		23	△ 1,888	△ 1,911
電話加入権評価損		175	—	△175
投資有価証券売却損・評価損		1,893	0	△ 1,893
受取利息及び受取配当金		△ 99	△ 146	△ 46
支払利息		41	106	64
売上債権の減少額		6,030	258	△ 5,771
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△ 51	353	404
仕入債務の減少額		△ 2,129	△ 184	1,944
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		△ 4	98	102
役員賞与の支払額		△ 12	—	12
その他の資産の増加額		△ 647	△ 102	544
その他の負債の増加額 (又は減少額△)		157	△ 130	△ 288
その他		168	421	252
小計		2,126	△ 1,499	△ 3,625
利息及び配当金の受取額		147	145	△ 1
利息の支払額		△ 22	△ 99	△ 77
法人税等の支払額		△ 404	△ 210	193
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,846	△ 1,664	△ 3,511

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△ 3	△ 3	△ 0
定期預金の払戻収入		3	3	△ 0
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 424	△ 3,362	△ 2,937
有形・無形固定資産の売却による収入		31	2,198	2,167
有価証券の償還による収入		—	50	50
投資有価証券の取得による支出		△ 1,170	△ 1,464	△ 293
投資有価証券の売却による収入		107	342	234
連結子会社の取得による支出		—	△ 336	△ 336
関係会社株式の売却による収入		664	—	△ 664
持分法移行による減少額		—	△ 168	△ 168
貸付による支出		△ 445	△ 31	413
貸付金の回収による収入		9	1	△ 7
その他		3	170	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,223	△ 2,599	△ 1,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額△)		28,461	△ 317	△28,779
長期借入による収入		1,000	1,800	800
長期借入金の返済による支出		△ 37,542	△ 64	37,477
社債発行による収入		—	100	100
社債の償還支出		△ 2,000	△ 10	1,990
少数株主による株式払込収入		—	205	205
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 8	1
配当金の支払額		△ 317	△ 317	0
少数株主への配当金の支払額		△ 75	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,483	1,387	11,871
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	2	△ 35
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 9,822	△ 2,873	6,949
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,779	14,060	△ 9,719
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高		103	—	△ 103
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,060	11,186	△ 2,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の 13 社です。</p> <p>(株)学研エリオン、(株)学研ジー・アイ・シー、(株)学研メディコン、(株)スリー・エー・システムズ、(株)学研ロジスティクス、(株)学研トイホビー、研秀出版(株)、(株)秀潤社、学研(香港)有限公司、(株)学研ココファン、(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン、(株)学研トイズ。</p> <p>(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成 17 年 9 月 14 日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成 17 年 8 月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>非連結子会社・・・(株)エーエムエス他 4 社 上記非連結子会社 5 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は次の 18 社です。</p> <p>(株)学研エリオン、(株)学研ジー・アイ・シー、(株)学研メディコン、(株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、研秀出版(株)、(株)秀潤社、学研(香港)有限公司、(株)学研ココファン、(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン、(株)学研トイズ、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研クエスト、東北ベストスタディ(株)、(株)学研エリアマーケット、(株)タートルスタディスタッフ。</p> <p>新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成 18 年 6 月 16 日付で買収し、両社は平成 18 年 10 月 1 日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成 18 年 7 月 1 日付で商号変更したものです。</p> <p>東北ベストスタディ(株)は平成 18 年 12 月 5 日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成 19 年 3 月 9 日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>非連結子会社・・・(株)エーエムエス他 4 社 上記非連結子会社 5 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社（株学研こども森他 2 社）全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社 2 社 (1) 持分法適用の関連会社 2 社 株テック・インデックス他 1 社 連結子会社でありました株スリー・エー・システムズは、平成 18 年 9 月 1 日付で株インデックス・ソリューションズと合併し株テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用会社となっております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 株学研インデックス他 7 社 持分法を適用していない理由 全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が 112 百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 42,395 百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211	—	84,211
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	—
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益	△355	643	696	1,258	△1,110	1,131	101	1,233
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	17,295	31,014	—	2,488	8,824	59,621	21,554	81,175
減価償却費	207	95	32	18	71	425	(2)	422
減損損失	—	—	—	112	—	112	—	112
資本的支出	466	686	27	159	274	1,615	(0)	1,615

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、
玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品書賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメ ディア事業 百万円	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	13,189	28,751	3,047	1,215	5,548	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	12	117	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	132	207	779	4,083	4,863

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌 (科学・学習他)、書籍 (ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌 (ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍 (学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(4) クロスメディア事業……デジタル配信等

(5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。

4. 配賦不能営業費用はありません。

5. 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類していましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,189	28,751	3,047	6,763	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	130	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	340	779	4,083	4,863

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌 (科学・学習他)、書籍 (ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌 (ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍 (学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	407円90銭	1株当たり純資産額	400円82銭
1株当たり当期純損失	48円30銭	1株当たり当期純利益	7円22銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	43,156	42,587
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	191
（うち少数株主持分）（百万円）	（ — ）	（ 191 ）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	43,156	42,395
期末の普通株式の数（千株）	105,800	105,771

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△ 5,110	763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△ 5,110	763
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,817	105,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		11,722		7,675		△4,046
受取手形		1,637		1,283		△ 353
売掛金		22,885		22,263		△ 621
有価証券		51		—		△ 51
商品		1,263		1,244		△ 18
製品		10,644		10,516		△ 127
原材料		12		12		△ 0
仕掛品		1,800		1,597		△ 202
貯蔵品		77		69		△ 7
前渡金		3		6		3
前払費用		32		61		29
短期貸付金		—		46		46
その他		67		230		162
貸倒引当金		△ 135		△ 72		63
流動資産合計		50,063	66.2	44,936	59.6	△5,126
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		4,333		3,001		
減価償却累計額		△ 3,414	918	△ 2,283	718	△ 200
構築物		91		76		
減価償却累計額		△ 77	14	△ 68	7	△ 6
機械及び装置		2		2		
減価償却累計額		△ 2	0	△ 2	0	—
車両及び運搬具		0		0		
減価償却累計額		△ 0	0	△ 0	0	△ 0
工具、器具及び備品		1,249		1,149		
減価償却累計額		△ 1,002	247	△ 942	206	△ 40
土地			8,502		8,480	△ 22
建設仮勘定			5		1,856	1,850
有形固定資産合計			9,689		11,269	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産						
ソフトウェア		1,284		3,604		2,319
その他		10		18		8
無形固定資産合計		1,295	1.7	3,622	4.8	2,327
投資その他の資産						
投資有価証券		10,208		8,870		△1,337
関係会社株式		1,124		2,726		1,602
長期貸付金		24		24		—
関係会社長期貸付金		4,695		7,369		2,674
長期前払費用		213		296		82
差入保証金		1,293		1,313		20
保険積立金		867		700		△ 167
破産債権、再生債権、更生 債権その他これらに準ず る債権		558		427		△ 131
その他		21		21		—
貸倒引当金		△ 4,455		△ 6,173		△1,717
投資その他の資産合計		14,550	19.3	15,576	20.7	1,025
固定資産合計		25,535	33.8	30,469	40.4	4,934
資産合計		75,598	100.0	75,405	100.0	△ 192

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		6,737		6,137		△ 599
買掛金		3,626		3,727		100
一年内返済予定長期借入金		—		350		350
未払金		759		769		9
未払費用		2,191		2,538		347
未払法人税等		159		138		△ 20
未払消費税等		19		118		99
前受金		280		163		△ 116
預り金		302		368		65
賞与引当金		816		817		1
返品調整引当金		1,988		2,012		24
関係会社事業整理引当金		1,161		166		△ 994
その他		—		464		464
流動負債合計		18,041	23.9	17,772	23.6	△ 269
II 固定負債						
長期借入金		—		1,400		1,400
長期未払金		971		1,849		878
預り保証金		4,085		3,704		△ 381
退職給付引当金		7,396		7,097		△ 298
役員退職慰労引当金		133		140		7
関係会社事業整理引当金		371		—		△ 371
投資損失引当金		—		340		340
繰延税金負債		2,382		1,559		△ 823
固定負債合計		15,341	20.3	16,091	21.3	750
負債合計		33,382	44.2	33,864	44.9	481

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		18,357	24.3	—	—	
資本剰余金						
資本準備金		4,700		—		
その他資本剰余金		12,799		—		
資本剰余金合計		17,499	23.1	—	—	
利益剰余金						
利益準備金		26		—		
当期未処分利益		2,887		—		
利益剰余金合計		2,913	3.8	—	—	
その他有価証券評価差額金		3,473	4.6	—	—	
自己株式		△ 29	△0.0	—	—	
資本合計		42,215	55.8	—	—	
負債及び資本合計		75,598	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		—		18,357	24.3	
資本剰余金						
資本準備金		—		4,700		
その他資本剰余金		—		12,799		
資本剰余金合計		—		17,499	23.2	
利益剰余金						
利益準備金		—		26		
その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,500		
繰越利益剰余金		—		1,922		
利益剰余金合計		—		3,449	4.6	
自己株式		—		△ 37	△0.0	
株主資本合計		—	—	39,268	52.1	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		2,272	3.0	
評価・換算差額等合計		—	—	2,272	3.0	
純資産合計		—	—	41,541	55.1	
負債純資産合計		—	—	75,405	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,864	100.0		67,601	100.0	△3,262
II 売上原価			44,652	63.0		42,328	62.6	△2,323
売上総利益			26,211	37.0		25,272	37.4	△ 939
返品調整引当金繰入額			112	0.2		24	0.0	△ 87
差引売上総利益			26,099	36.8		25,247	37.3	△ 851
III 販売費及び一般管理費			25,495	36.0		25,119	37.2	△ 375
営業利益			604	0.9		128	0.2	△ 475
IV 営業外収益								
受取利息配当金		245			154			
雑収入		98	343	0.5	76	230	0.3	△ 113
V 営業外費用								
支払利息		23			86			
売上割引		297			252			
雑損失		166	487	0.7	214	552	0.8	65
経常利益又は経常損失(△)			461	0.6		△ 194	△0.3	△ 655
VI 特別利益								
固定資産売却益		3			1,931			
投資有価証券売却益		9			0			
貸倒引当金戻入益		41			87			
関係会社株式売却益		5,047			—			
投資利益		47			4			
その他		9	5,158	7.3	4	2,028	3.0	△3,130
VII 特別損失								
固定資産除却損		26			41			
投資有価証券評価損		17			—			
減損損失		—			18			
貸倒引当金特別繰入額		336			52			
関係会社株式評価損		705			29			
投資損失引当損		—			340			
関係会社事業整理引当損		2,560			366			
関係会社整理損		8			—			
構造改善費用		418			—			
電話加入権評価損		171			—			
その他		0	4,245	6.0	51	900	1.3	△3,344
税引前当期純利益			1,374	1.9		933	1.4	△ 440
法人税、住民税及び事業税			79			81		2
当期純利益			1,295	1.8		852	1.3	△ 442
前期繰越利益			1,591			—		—
当期未処分利益			2,887			—		—

(3) 利益処分計算書

前事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,887
II 利益処分額			
1 配当金		317 (1株につき 3円)	
2 任意積立金			
(1)別途積立金		1,500	1,817
III 次期繰越利益			1,069

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	26	—			2,887	2,913	△29
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立		1,500	△1,500	—		—	
当期純利益			852	852		852	
自己株式の取得					△8	△8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,500	△964	535	△8	526	
平成19年3月31日残高 (百万円)	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立			—
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,272	2,272	41,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

5. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1)平成19年6月26日付予定(平成19年4月16日発表済み)

①退任予定取締役

小林 宏夫 (現取締役)	当社顧問就任予定
太田 雅男 (現取締役)	当社理事就任予定
中山 俊夫 (現取締役)	当社理事就任予定
岡本 利之 (現取締役)	当社理事就任予定

②新任取締役候補

取締役 須摩 春樹 (現 執行役員クロスメディア事業本部長兼製作資材本部副本部長)

(2)平成19年6月26日付予定

①新任監査役候補

監査役 山田 徳昭 (現 公認会計士)

②退任予定監査役

監査役 関根 栄郷

(注) 新任監査役候補者 山田 徳昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。